

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】 田中 世紀

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻国際関係論分野

【研究題目】

権威主義体制下の選挙—独裁者による生き残り戦略としての選挙

【研究の目的】

本研究の目的は、①独裁者はなぜ選挙を実施するのか、また、②選挙実施後、こうした独裁者はどのような政治生命をたどるのか、の二点について明らかにすることを目的とする。

近年、民主主義体制のみならず、権威主義体制下においても政治リーダーを選出する手段として選挙が実施されるようになってきた。これは冷戦の終結後、国際社会が独裁者に民主的な政治プロセスの導入を半ば強制させる形で要求したことに一部起因するもので、その多くが非競争的な選挙であった。他方で、理論的には独裁者の政権維持確率を減少させると考えられる競争的な選挙を、多くの独裁者が実施するという状況も現実には存在している。本研究は、選挙実施「後」の独裁者の政治生命に着目することで、独裁者によるこの競争的な選挙実施のパラドックスを解き明かすことに主眼をおく。

【研究の内容・方法】

本研究は、①独裁者はなぜ選挙を実施するのか、また、②選挙実施後、こうした独裁者はどのような政治生命をたどるのか、という二つの課題を有機的に接合することにより実施される。これは、本プロジェクトが、選挙実施後の独裁者の政治生命が遡及的に、選挙の実施に影響を及ぼしていると考えているからである。

本研究は、具体的な研究計画として、どのような要因が独裁者の選挙実施を促しているのかについて計量分析を行う。想定される主な要因としては、「独裁者の年齢」、「選挙後の政治経済情勢」、「天然資源の存在」、「国際社会による援助」、「近隣諸国の政治状況」、「経済発展の度合い」などがある。ここで計量分析を選択した理由は、本研究の課題が独裁者の選挙実施条件を体系的に明らかにすることだからである。また、こうした条件の導出のためには、選挙を実際に実施した独裁者だけでなく、実施しなかった独裁者を含む必要があり、必然的に分析対象の数も膨大なものになる。このような場合、計量分析を選択することが自然であり、本研究もこの理由から計量分析を主な分析手段として選択した。

本研究は、とりわけ計量分析を行うため、計量分析モデルの構築が本研究の成否を大きく左右する。しかし、日本の比較・国際政治学においては計量分析を用いた研究が少なく、計量分析モデルの構築にはこうした研究に定評のある米国の研究機関に赴く必要があった。とりわけ、本研究と関連した分野で定評のあるニューヨーク大学とイェール大学にてモデル構築を行うことが本研究の重要な部分を占める。

【結論・考察】

今回の米国滞在では、イェール大学を主な拠点として、①独裁者はなぜ選挙を実施するのか、また、②選挙実施後、こうした独裁者はどのような政治生命をたどるのか、についての計量分析を行った。とりわけ、①の独裁者の競争選挙実施条件については、具体的な成果が出ており、2011年5月にニューヨーク大学で開催された Alexander Hamilton Center Fourth Annual Graduate Conference on Political Economy で研究報告を行った。また、この報告に基づいて研究論文を作成しており、近日中に米国の学会雑誌に投稿予定である。具体的には、独裁者の年齢に着目し、独裁者が高齢化すればするほど、彼らの選挙後の政治生命に対する付加価値が低減することが実証され、そのため政権維持確率が減少する可能性のある競争選挙の実施確率が逆説的に上昇することが示された。